

## a u ショップから見る地域の未来



②



「何を提供するか、今から考えてほしい」と語る  
萩坂代表取締役  
県立大佐世保校(山下哲嗣撮影)

佐世保電子サービス代表取締役

はぎさか よしたか  
萩坂 義孝氏(41)

1978年に父が創業した会社で、私が2代目。無線機の販売、修理から始めた。技術が進むと、無線機に代わって携帯電話が登場した。現在はKDDIと代理店契約を結び、県内で「auショップ」を6店舗運営している。ほとんどの人が携帯電話を持っている時代となった。通信業界は今後どうなるのか。2020年に第5世代(5G)移動通信システムの導入を控

える。通信速度が速くなり、買い替えが促進されるはずだ。

さらには、さまざまなものがインターネットとつながる「IoT」だ。例えば傘立てが、雨が降りそうなら色が変わって知らせくれたり、冷蔵庫の中に何が入っているか

が外先でも分かったりする。それらの情報は常に持ち歩く携帯電話につながっている。まだまだこの業界には未来がある。

政府は携帯電話料金を「4割値下げできる余地がある」とし、経済協力開発機構(OECD)加盟国と料金を比べ

# 何を提供するか考えて

ると、日本はすごく高いと言わう。しかし、通信速度や電波のつながりやすさは同じではない。これらの条件を提示せずに「4割値下げできる余地がある」とする議論は少し乱暴だと思う。通信速度が遅く、つながりにくくても構わないという条件なら料金を下げられるだろうが、実際には難しい。

情報化社会では「いつでもどこでも情報を取得できるようになった」。この言葉は間違いではないが、正しくはない。インターネットの中では、知りたいことは得られるが、自分が知らないことは存在しないことと同じだ。さらには得られる情報の内容にも限界がある。デバイスの画面を見ただけでは現場の雰囲気やに

おい、現地に行った思い出は得られない。ネットだけでは「もったいない」ことにも気付いてほしい。

県内の人口は今後さらに減る。情報量に加え、さまざまな体験ができる機会の少なさも都市部と地方の格差を広げる要因となっている。大げさではなくスマートフォンやタブレットは、使い方によっては1人の人生を変えることができる。それらの使い方について、学ぶ環境を整えることで、地域の格差を小さくできないかと考えている。

私たちは、お金をいただく代わりに携帯電話のある生活を提供している。皆さんも社会人になれば、何かを提供する側となる。自分が何を提供できるのか、何を提供するか、何を提供するか、今から考えてほしい。

（後藤洋平）  
〓 次回は30日に掲載します 〓